

## 【学位論文審査の要旨】

### 1. 審査結果

本研究は、49の都内基礎自治体を主な対象とし、NPMに関する4つのキーコンセプト、すなわち、(1)財政の地方分権化、(2)公共サービス提供の効率化、(3)公会計改革および(4)パフォーマンス管理について、その妥当性と制約について検証している。本研究には少なくとも3点の学術的貢献が認められる。

第一に、財政調整交付金にみられる補助金制度の運用に関して新たな知見を提示していることである。具体的には、都内基礎自治体にフォーカスし、区部と市部における2008年GFC後の財政構造上の特徴に鑑み、異なる歳入項目が歳出項目に対する異なるボラティリティをもたらすことを明らかにした。

第二に、2008年の発生主義会計導入後の行政の効率化状況を、DEAを用いて明らかにしたことである。とくに、区部で効率性が低下する一方、市部では効率性が増加したことを析出することにより、発生主義会計の導入が無条件に行政の効率性改善をもたらすわけではないことを明らかにした点は優れた貢献といえる。

第三に、第二の貢献とも関連して、DEA効率値に影響を与える要因を識別する目的で、2段階DEAを導入し、自治体による公共サービス提供の効率性が、保有資産の利用度に影響を受ける一方、年度予算と決算の整合性には実質的な影響を受けていないことを明らかにすることにより、現状の現金主義予算の限界を鋭く指摘していることである。現金主義予算が財政の健全化には貢献するものの、公共サービス提供の効率化に向けた施策に適用するには限界があるとする主張には十分な説得力がある。

他方で、本研究に対しては、いくつかの課題を指摘せざるを得ない。第一に、本研究では、技術的効率性(technical efficiency)をもって効率性の測定値としているが、公共サービス提供のアウトカム(outcomes)そのものを調査しているわけではない。この点、たとえば、実際の住民生活への影響を考慮することが重要である。行政サービスに対する満足度調査の結果等を通じた効率値測定の改良余地が認められる。第二に、効率化が可能な行政エリ

アを識別するために、スラック・ベース・モデル(Slack-based Model: SBM)を適用する余地がある。第三に、SEM の適用にあたっては、サンプル数の制約により Partial Least Square (PLS-SEM) Model を用いているが、将来的には大規模サンプルによる Covariance-based (CB-SEM) Model の適用により、結論の頑健性を検証することが求められる。とはいえ、これらは本論文の学術的貢献を損なうものではない。

## 2. 合否判定

本審査委員会は、学位申請者である Tran Thien Vu に対して、2019 年 8 月 30 日に本論文について公開審査を実施した。その結果、申請者が博士学位を取得するにふさわしい学識を有していることが確認できた。よって、本審査委員会は申請者 Tran Thien Vu に対して、首都大学東京博士（経営学）の学位を授与することが適当であると判定する。